

2019年 5月14日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

2019年12月期 第1四半期 決算概要(IFRS)

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	
	億円	%
売上収益	1,503	100.0
半導体売上収益	1,467	
その他売上収益	35	
営業利益	-13	-0.8
親会社の所有者に帰属する四半期利益	-18	-1.2
設備投資額 (注②)	19	
減価償却費等 (注③)	293	
研究開発費 (注④)	288	
米ドル為替レート (円)	111	
ユーロ為替レート (円)	126	

	当連結会計期間 (2019年3月31日)	
	億円	
資産合計	18,432	
資本合計	6,380	
親会社の所有者に帰属する持分	6,351	
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.5	
有利子負債	9,651	

(注)①億円未満を四捨五入して表示しております。

②設備投資額は、有形固定資産(生産設備)および無形資産の当該期間中の投資決定ベースの金額を表示しております。

③減価償却費等は、キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費、長期前払費用償却額および無形資産償却額を合算した金額を表示しております。

④当社グループでは開発費の一部について資産化を行い、無形資産に計上しており、無形資産に計上された開発費を含む金額を表示しております。

2019年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL https://www.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)呉 文精
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート コミュニケーション部長 (氏名)小林 洋一 (TEL)03(6773)3002
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期 第1四半期	150,259	△19.0	△1,260	—	△1,809	—	△1,845	—	△1,833	—	3,682	—
2018年12月期 第1四半期	185,569	—	23,365	—	21,712	—	18,612	—	18,640	—	△9,459	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期 第1四半期	△1.10	△1.10
2018年12月期 第1四半期	11.18	11.16

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期 第1四半期	1,843,229	638,019	635,113	34.5
2018年12月期	1,055,235	600,968	598,100	56.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 詳細は添付資料P. 6をご参照下さい。

3. 2019年12月期 第2四半期累計の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(%および%pts表示は、対前年同四半期比増減(率))

	Non-GAAP 売上収益		Non-GAAP 半導体売上収益		Non-GAAP 売上総利益率		Non-GAAP 営業利益率	
	百万円	%	百万円	%	%	%pts	%	%pts
第2四半期 (累計)	335,259	△11.7	328,240	△11.8	41.6	△4.5	7.4	△8.8
	～343,259	～△13.8	～336,240	～△13.9				

(注1) 当社グループは、通期の業績予想に代えて、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示しております。詳細は添付資料P. 5をご参照下さい。

(注2) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値(GAAP、IFRS基準)から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 14をご参照下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期1Q	1,668,438,390株	2018年12月期	1,668,385,390株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	2,581株	2018年12月期	2,581株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期1Q	1,668,427,976株	2018年12月期1Q	1,667,192,776株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループは2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

・2019年12月期第1四半期から当社の監査人は交代しており、IFRSに基づき作成された2018年12月期第1四半期の連結財務諸表につきましては、前任監査人による四半期レビューの対象となっておりません。ただし、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づき作成された2018年12月期第1四半期の連結財務諸表については、前任監査人によって四半期レビューが実施されております。

・当社は、2019年5月14日(火)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定であります。

・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 配当予想に関する定性的情報	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、企業買収関連費用、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

(注) Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当期の経営成績の概況

＜当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）の業績＞（Non-GAAPベース）

（単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間 (2018年1月1日～ 2018年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2019年1月1日～ 2019年3月31日)	前期比増（減）	
			増減額	増減率
Non-GAAP売上収益	1,856	1,503	△353	△19.0%
(Non-GAAP半導体売上収益)	1,820	1,467	△352	△19.4%
Non-GAAP 売上総利益（率）	881 (47.5%)	590 (39.3%)	△291 (△8.2%)	△33.0% —
Non-GAAP 営業利益（率）	301 (16.2%)	72 (4.8%)	△229 (△11.4%)	△76.1% —

当第1四半期連結累計期間における業績は以下のとおりです。

（Non-GAAP売上収益）

当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP売上収益は、前第1四半期連結累計期間と比べ19.0%減少し1,503億円となりました。これは、主に、中国向けの需要が軟化したことや産業向けなどを中心に流通在庫の調整があったことによるものであります。

（Non-GAAP半導体売上収益）

当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP半導体売上収益は、前第1四半期連結累計期間と比べ19.4%減少し1,467億円となりました。

当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「産業向け事業」および「ブロードベースド向け事業」の各Non-GAAP売上収益は、以下のとおりであります。

＜自動車向け事業＞：834億円

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC（system-on-a-chip）、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第1四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上収益は、前第1四半期連結累計期間と比べ9.7%減少し834億円となりました。「車載制御」および「車載情報」の売上収益が共に減少したことによるものであります。

<産業向け事業>：318億円

産業向け事業には、スマート社会を支える「スマートファクトリー」、「スマートホーム」および「スマートインフラ」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラおよびSoCを中心に提供しております。

当第1四半期連結累計期間における産業向け事業のNon-GAAP売上収益は、前第1四半期連結累計期間と比べ37.5%減少し318億円となりました。「スマートファクトリー」、「スマートホーム」および「スマートインフラ」のいずれについても売上収益が減少したことによるものであります。

<ブロードベースド向け事業>：301億円

ブロードベースド向け事業は、分野を問わない幅広い用途を対象としており、当事業において、当社グループは「汎用マイクロコントローラ」および「汎用アナログ半導体」を中心に提供しております。

当第1四半期連結累計期間におけるブロードベースド向け事業のNon-GAAP売上収益は、前第1四半期連結累計期間と比べ21.0%減少し301億円となりました。「汎用アナログ半導体」および「汎用マイクロコントローラ」の売上収益が共に減少したことによるものであります。

(Non-GAAP売上総利益 (率))

当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益は590億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ291億円の減少となりました。これは、主に売上収益が減少したことや在庫水準の継続的な抑制を目的とした生産減などによるものであります。その結果、当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益率は、39.3%となり、前第1四半期連結累計期間と比べ8.2%ポイントの減少となりました。

(Non-GAAP営業利益 (率))

当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益は72億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ229億円の減少となりました。これは、R&D（研究開発費）やSG&A（販売費及び一般管理費）を抑制したものの、上記の理由により売上総利益が減少したことなどによるものであります。その結果、当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益率は、4.8%となり、前第1四半期連結累計期間と比べ11.4%ポイントの減少となりました。

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第1四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産および固定資産の償却費は42億円、株式報酬費用は16億円となりました。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (2018年1月1日～ 2018年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2019年1月1日～ 2019年3月31日)
Non-GAAP売上総利益 (率)	881(47.5%)	590(39.3%)
無形資産および固定資産償却費	△3	△3
株式報酬費用	△1	△2
その他非経常的な項目 および調整項目	△9	△13
IFRS売上総利益 (率)	867(46.7%)	572(38.1%)
Non-GAAP営業利益 (率)	301(16.2%)	72(4.8%)
無形資産および固定資産償却費	△45	△42
株式報酬費用	△12	△16
その他非経常的な項目 および調整項目	△10	△27
IFRS営業利益 (率)	234(12.6%)	△13(△0.8%)

(注) その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

③ 当第1四半期連結累計期間の経営成績（IFRSベース）

<当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）の業績>（IFRSベース）

（単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間 (2018年1月1日～ 2018年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2019年1月1日～ 2019年3月31日)	前期比増（減）	
			増（減）	増（減）率
売上収益	1,856	1,503	△353	△19.0%
（半導体売上収益）	1,820	1,467	△352	△19.4%
売上総利益（率）	867(46.7%)	572(38.1%)	△295	△34.1%
営業利益（率）	234(12.6%)	△13(△0.8%)	△246	—

（2）財政状態に関する説明

<資産、負債及び資本>

（単位：億円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年3月31日)	前期末比 増（減）
資産合計	10,552	18,432	7,880
資本合計	6,010	6,380	370
親会社の所有者に帰属する持分	5,981	6,351	370
親会社所有者帰属持分比率(%)	56.7	34.5	△22.2
有利子負債	1,950	9,651	7,701
D/Eレシオ(倍)	0.33	1.52	1.19

当第1四半期連結会計期間の資産合計は18,432億円で、前連結会計年度と比べ7,880億円の増加となりました。これは、Integrated Device Technology, Inc.（以下「IDT社」）の買収により、のれんが増加したことなどによるものであります。資本合計は6,380億円で、前連結会計年度と比べ370億円の増加となりました。これは、主にその他の資本の構成要素が増加したことなどによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度と比べ370億円増加しましたが、IDT社の買収に伴う借入金の増加などにより、親会社所有者帰属持分比率は34.5%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末と比べ7,701億円の増加となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.52倍となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

（単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間 (2018年1月1日～ 2018年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2019年1月1日～ 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	179	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245	△7,021
フリー・キャッシュ・フロー	△66	△6,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27	6,901
現金及び現金同等物の期首残高	1,395	1,888
現金及び現金同等物の期末残高	1,243	1,967

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、200億円の収入となりました。これは主として、税引前四半期純損失を計上したものの、減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、7,021億円の支出となりました。これは主として、IDT社の株式を取得したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、6,821億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、6,901億円の収入となりました。これは主として、IDT社買収に必要な資金の調達を目的として主要取引銀行とのタームローン契約を実行したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想をレンジ形式にて開示しております。また、当社グループの恒常的な経営成績の理解を促進する有用な情報を提供するために、財務会計上の数値（GAAP、IFRS基準）から企業買収などに関係した非経常項目やその他一過性の利益や損失を特定の調整項目として一定のルールに基づいて控除もしくは調整した「Non-GAAPベース」にて売上収益・半導体売上収益・売上総利益率・営業利益率を開示しております。なお、売上総利益率および営業利益率は、売上収益予想の中間値により算出しております。

<2019年12月期第2四半期（累計）連結業績予想（2019年1月1日～2019年6月30日）>

	Non-GAAP 売上収益	Non-GAAP 半導体売上収益	Non-GAAP 売上総利益率	Non-GAAP 営業利益率
期初予想(a)	—	—	—	—
今回（5/14公表）予想(b)	百万円 335,259 ～343,259	百万円 328,240 ～336,240	41.6%	7.4%
増減額 (b-a)	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期 連結累計期間実績 (2018年1月1日～ 2018年6月30日)	388,909	381,012	46.1%	16.2%

(注) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値(GAAP、IFRS基準)から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、企業買収関連費用、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

当第2四半期連結累計期間の業績予想は、2018年12月期第1四半期の実績値に第2四半期連結会計期間の業績見通しを追加した数値を記載しております。また、当第2四半期連結累計期間の業績予想にあたっては、1米ドル110円、1ユーロ125円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(4) 配当予想に関する定性的情報

当社は内部留保資金を、急激な環境の変化に対応しグローバルな競争に勝ち残るための戦略的な投資機会に充て、企業価値の向上による株主利益の増大を目指してまいります。また、長期的な視点に立ち、安定的かつ持続的な利益成長を実現し、配当の再開を目指してまいります。2019年12月期の中間配当は見送らせていただきます。

2019年12月期の期末配当につきましては、現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

<2019年12月期 配当予想>

中間配当	期末配当	年間配当
0円	—	—

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	188,820	196,745
営業債権及びその他の債権	79,449	83,613
棚卸資産	115,440	129,776
その他の金融資産	494	492
未収法人所得税	2,352	4,241
その他の流動資産	7,069	8,676
流動資産合計	393,624	423,543
非流動資産		
有形固定資産	252,503	266,207
のれん	187,230	910,832
無形資産	166,524	175,053
その他の金融資産	5,973	10,984
繰延税金資産	44,149	51,233
その他の非流動資産	5,232	5,377
非流動資産合計	661,611	1,419,686
資産合計	1,055,235	1,843,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	116,233	110,268
社債及び借入金	45,000	203,209
その他の金融負債	15,057	5,815
未払法人所得税	2,983	5,166
引当金	7,112	7,071
その他の流動負債	55,384	51,353
流動負債合計	241,769	382,882
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,403	1,830
社債及び借入金	147,248	745,410
その他の金融負債	2,323	11,240
未払法人所得税	1,105	3,709
退職給付に係る負債	32,752	32,335
引当金	3,745	3,746
繰延税金負債	18,754	19,717
その他の非流動負債	2,168	4,341
非流動負債合計	212,498	822,328
負債合計	454,267	1,205,210
資本		
資本金	10,699	10,724
資本剰余金	190,074	190,099
利益剰余金	410,652	407,653
自己株式	△11	△11
その他の資本の構成要素	△13,314	26,648
親会社の所有者に帰属する持分合計	598,100	635,113
非支配持分	2,868	2,906
資本合計	600,968	638,019
負債及び資本合計	1,055,235	1,843,229

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
継続事業		
売上収益	185,569	150,259
売上原価	△ 98,850	△93,084
売上総利益	86,719	57,175
販売費及び一般管理費	△ 62,729	△58,134
その他の収益	462	653
その他の費用	△ 1,087	△954
営業利益又は損失 (△)	23,365	△1,260
金融収益	250	608
金融費用	△ 1,905	△1,157
持分法による投資利益	2	—
税引前四半期利益又は損失 (△)	21,712	△1,809
法人所得税	△ 3,100	△36
継続事業からの四半期利益又は損失 (△)	18,612	△1,845
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	—	—
四半期利益又は損失 (△)	18,612	△1,845
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	18,640	△1,833
非支配持分	△28	△12
四半期利益又は損失 (△)	18,612	△1,845
1 株当たり四半期利益又は損失 (△)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	11.18	△1.10
非継続事業	—	—
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△) 合計	11.18	△1.10
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	11.16	△1.10
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△) 合計	11.16	△1.10

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期利益又は損失(△)	18,612	△1,845
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△1,155	△1,110
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	167	271
持分法によるその他の包括利益	△26	—
項目合計	△1,014	△839
純損益に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△27,057	752
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	5,614
項目合計	△27,057	6,366
その他の包括利益合計	△28,071	5,527
四半期包括利益	△9,459	3,682
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△9,402	3,644
非支配持分	△57	38
四半期包括利益	△9,459	3,682

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	新株予 約権	確定 給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配 持分	資本 合計
							その他 の包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融 資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッ シュ・ フロ ー・ヘ ッジ				
2018年1月1日 残高	10,022	189,397	363,542	△11	2,311	—	△734	11,206	—	12,783	575,733	2,916	578,649
四半期利益	—	—	18,640	—	—	—	—	—	—	—	18,640	△28	18,612
その他の 包括利益	—	—	—	—	—	△1,153	139	△27,028	—	△28,042	△28,042	△29	△28,071
四半期包括利益	—	—	18,640	—	—	△1,153	139	△27,028	—	△28,042	△9,402	△57	△9,459
株式報酬取引	—	1	—	—	807	—	—	—	—	807	808	—	808
利益剰余金 への振替	—	—	△1,153	—	—	1,153	—	—	—	1,153	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1
所有者との 取引額等合計	—	1	△1,153	—	807	1,153	—	—	—	1,960	808	△1	807
2018年3月31日 残高	10,022	189,398	381,029	△11	3,118	—	△595	△15,822	—	△13,299	567,139	2,858	569,997

当第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分													
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	新株 予約権	確定 給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素				合計	合計	非支配 持分	資本 合計
							その他 の包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融 資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ					
2019年1月1日 残高	10,699	190,074	410,652	△11	5,165	—	△1,072	△3,089	△14,318	△13,314	598,100	2,868	600,968	
四半期損失 (△)	—	—	△1,833	—	—	—	—	—	—	—	△1,833	△12	△1,845	
その他の 包括利益	—	—	—	—	—	△1,110	271	702	5,614	5,477	5,477	50	5,527	
四半期包括利益	—	—	△1,833	—	—	△1,110	271	702	5,614	5,477	3,644	38	3,682	
新株の発行	25	25	—	—	—	—	—	—	—	—	50	—	50	
株式報酬取引	—	—	—	—	24,615	—	—	—	—	24,615	24,615	—	24,615	
非金融資産への 振替	—	—	—	—	—	—	—	—	8,704	8,704	8,704	—	8,704	
利益剰余金 への振替	—	—	△1,166	—	—	1,110	56	—	—	1,166	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との 取引額等合計	25	25	△1,166	—	24,615	1,110	56	—	8,704	34,485	33,369	—	33,369	
2019年3月31日 残高	10,724	190,099	407,653	△11	29,780	—	△745	△2,387	—	26,648	635,113	2,906	638,019	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失	21,712	△1,809
減価償却費及び償却費	28,165	29,302
減損損失	5	3
金融収益及び金融費用	292	62
持分法による投資損益	△2	—
株式報酬費用	807	1,477
固定資産売却損益	△34	△241
棚卸資産の増減	△14,536	6,124
営業債権及びその他の債権の増減	4,971	13,557
営業債務及びその他の債務の増減	△4,041	△5,367
退職給付に係る負債の増減	△590	△333
引当金の増減	339	188
その他流動負債の増減	△9,551	△16,087
その他	△68	△4,672
小計	27,469	22,204
利息の受取額	252	609
利息の支払額	△470	△681
法人所得税の支払額	△9,312	△2,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,939	20,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,411	△11,481
有形固定資産の売却による収入	48	261
無形資産の取得による支出	△6,161	△4,815
その他の金融資産の取得による支出	△273	△210
その他の金融資産の売却による収入	1,567	243
子会社株式の取得による支出	—	△685,831
その他	△293	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,523	△702,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	—	698,000
長期借入金の返済による支出	△2,500	—
リース債務の返済による支出	△231	△1,260
借入費用の支払額	—	△6,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,731	690,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,943	△76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,258	7,925
現金及び現金同等物の期首残高	139,545	188,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,287	196,745

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

① IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しており、当社グループの要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

② 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

③ 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満四捨五入）で表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

当第1四半期連結会計期間に、買収により新たに49社を連結の範囲に含めており、合併による消滅によりルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ（株）他1社を連結の範囲から除外しております。

なお、新規に買収により連結範囲に含めた子会社の内、Integrated Device Technology, Inc.、Integrated Device Technology Malaysia SDN. BHD. など7社が特定子会社に該当しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、次の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

①IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)を適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、C5項(b)の経過措置を適用し、適用開始の累積的影響額を適用開始日(2019年1月1日)に認識しており、比較年度の修正再表示は行っておりません。なお、C3項に定められた実務上の便法を適用し、契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直しておりません。

C8項(b)(ii)により、関連する使用権資産は、リース負債に等しい金額で測定し、2018年12月31日現在の連結財政状態計算書に認識しているリースに係る未払リース料の金額の分だけ修正しております。IFRS第16号への移行により、13,102百万円のリース負債を追加的に認識し、未払リース料420百万円を修正した12,682百万円を関連する使用権資産として認識しております。IFRS第16号適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.6%であります。

前連結会計年度末現在で国際会計基準第17号「リース」(以下「IAS第17号」)を適用して開示したオペレーティング・リース約定について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額と適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末(2018年12月31日)現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース	12,792
追加借入利率1.6%を用いた割引	△754
解約可能オペレーティング・リース契約等	1,064
前連結会計年度末(2018年12月31日)現在で認識したファイナンス・リース債務	2,762
適用開始日(2019年1月1日)現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	15,864

過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、当社グループはIFRS第16号C10項の以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前における国際会計基準第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースを短期リースとして会計処理
- ・適用開始日現在の使用権資産の測定において当初直接コストを除外
- ・契約がリースの延長または解約するオプションを含む場合のリース期間の算定において、事後的判断を使用

②IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準の解釈方針第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」を適用しております。なお、当該基準の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(重要な会計上の見積りおよび判断)

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、事業セグメントが半導体事業の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載を省略しております。

(2) 製品およびサービスに関する情報

製品およびサービスごとの外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	外部顧客からの売上収益	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
自動車(注)1	92,358	83,432
産業(注)2	50,878	31,793
ブロードベースド(注)3	38,081	30,090
その他半導体	644	1,425
その他	3,608	3,519
合計	185,569	150,259

- (注) 1. 自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれており、それぞれマイクロコントローラ、SoC(system-on-a-chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。
2. スマート社会を支える「スマートファクトリー」、「スマートホーム」および「スマートインフラ」が含まれており、それぞれマイクロコントローラおよびSoCを中心に提供しております。
3. 分野を問わない幅広い用途を対象としており、「汎用マイクロコントローラ」および「汎用アナログ半導体」を中心に提供しております。

(3) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
	日本	71,546
中国	39,848	26,071
アジア(中国除く)	25,326	20,567
欧州	31,625	27,970
北米	16,394	14,172
その他	830	703
合計	185,569	150,259

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(企業結合)

(1) 取得による企業結合

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

① 企業結合の概要

当社は、2018年9月11日付の取締役会において、米国の半導体企業であるIDT社を当社の完全子会社とすることについてIDT社と合意することを決議し、同日、本買収に係る合併契約をIDT社と締結しました。また、2019年3月30日付で同社の買収を完了したことにより完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Integrated Device Technology, Inc.
事業の内容 ミックスドシグナルなどのアナログICの開発、製造および販売

(b) 取得日

2019年3月30日(米国太平洋夏時間：2019年3月29日)

(c) 企業結合の主な理由

当社グループは現在、変化の激しい半導体市場において、世界をリードする組み込みソリューションプロバイダーとして、グローバルに勝ち残るための成長戦略を実施中であり、自動運転やEV/HEVなど市場の拡大が期待される自動車分野において、グローバルで主要なポジションを長年にわたり維持している自動車向け半導体に加え、Industry 4.0や5G(第5世代移動通信システム)など新しい取り組みが進む産業分野やインフラ分野、市場拡大中のIoT分野などを成長戦略の柱として、当社は経営資源の集中を加速しております。

成長戦略実現に向けて、特に、アナログ製品のラインナップ強化やマイコン/SoCとアナログ製品をキットとしてお客様に提供するソリューション提案力の強化を進めており、2017年2月には米国のアナログ半導体企業である旧インターシル社の買収を完了しました。

旧インターシル社の買収により、パワーマネジメント関連アナログ製品のラインナップが強化され、旧インターシル社アナログ製品と既存のマイコン/SoCをキットとして提供するソリューション提案力の強化も図ってまいりました。また同時に、日本国外における拡販力の強化や複数の米半導体企業における経営経験が豊富な旧インターシル社のマネジメントチームが当社グループに加わることによるグローバルマネジメント力の強化も実現しております。

そして今回、一貫した上記成長戦略に沿い、成長をさらに加速させるため、米国のアナログ半導体企業であるIDT社の買収を決定しました。IDT社は、データセンターや通信インフラ向けなどのビッグデータを扱うデータエコノミー関連市場向けに、アナログ・ミックスドシグナル製品の開発、製造、販売・サービスの提供を行う、年間売上高約843百万米ドル(1米ドル110円換算で約927億円、2018年3月期)、営業利益率25%超(Non-GAAPベース)のグローバル半導体企業であります。

今回の買収の狙いは主に、①補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化、②事業成長機会の拡大であります。具体的には以下のとおりであります。

①補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化

当社は本買収を通じてRF、高性能タイミング、メモリアンターフェイス/パワーマネジメント、オプティカル・インターコネク、ワイヤレスパワー、スマートセンサーなど、様々な機能を持つ広範なアナログ・ミックスドシグナル製品を獲得します。これらの製品群と当社が高い実績を誇るマイコン/SoCおよびパワーマネジメントICとの組み合わせにより、組み込みシステムの増大・高速化する情報処理要求に対して、外部センサーからアナログフロントエンドデバイス、およびプロセッサやインターフェイスに至るまで網羅的なソリューションの提供が可能となり、最適なシステムを構築します。

②事業成長機会の拡大

IDT社のアナログ・ミックスドシグナル製品は、データの取得・保存・伝送といった、データエコノミーの成長を支える上での重要なデバイスであり、本買収を通じて当社は、データセンターや通信インフラ向けなど成長著しいデータエコノミー関連分野において事業領域を拡大するとともに、産業・自動車分野でのポジション強化を実現します。

2017年の旧インターシル社の買収に続き、IDT社が当社グループの一員となることは、日本国外における拡販力やグローバルマネジメント力の強化によるグローバルオペレーションをさらに加速し、また、当社グループが注力する戦略的集中分野において、グローバルリーダーとしてのポジションを強化する強力な施策になると考えております。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社が本買収のために米国デラウェア州に設立する完全子会社(以下「買収子会社」と)とIDT社の合併による方法(逆三角合併)で実施しました。合併後の存続会社はIDT社となり、合併対価としてIDT社の株主には現金が交付される一方、当社の保有する買収子会社の株式が存続会社の発行済み株式に転換されることにより、存続会社が当社の完全子会社となりました。

② 取得対価およびその内訳

	対価	(単位：百万円) 金額
現金による取得対価		703,559
ストック・オプションによる取得対価		23,188
取得対価の合計	A	726,747

当該企業結合に係る取得関連費用は1,108百万円であり、当第1四半期連結累計期間において709百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

		(単位：百万円) 支配獲得日 (2019年3月30日)
流動資産		
現金及び現金同等物		26,326
営業債権及びその他の債権 (注) 2		16,136
棚卸資産		20,474
その他		786
流動資産合計		63,722
非流動資産		
有形固定資産		11,080
無形資産		17,333
その他		11,852
非流動資産合計		40,265
資産合計		103,987
流動負債		
営業債務及びその他の債務		5,121
社債及び借入金 (注) 3		65,039
その他		13,839
流動負債合計		83,999
非流動負債		
未払法人所得税		2,599
繰延税金負債		1,904
その他		3,759
非流動負債合計		8,262
負債合計		92,261
純資産	B	11,726
ベース・アジャストメント のれん (注) 4	C A-B+C	8,598 723,619

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。そのため、現時点においては、有形固定資産等の再評価や無形固定資産等の追加認識は行っており、暫定的に取得対価と取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額を全額のれんに計上しております。
2. 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものはありません。
3. 社債及び借入金の内容は社債になります。詳細については「社債及び借入金」をご参照ください。
4. 今後のIDT社を含めた事業展開や当社とIDT社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	△703,559
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	26,326
子会社の取得による現金支払額	△677,233
ベースス・アジャストメント	△8,598
子会社の取得による現金支払額(純額)	△685,831

⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額

仮にIDT社の取得日が当第1四半期連結累計期間の期首に実施されたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	177,200

当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。また、当第1四半期連結会計期間末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了のため、のれんおよび無形資産などへの取得原価の配分は完了しておりません。そのため、当企業結合が当第1四半期連結累計期間の期首に実施されたとして無形資産の償却額を加味した当四半期利益への影響額の記載は省略しております。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	76,356	79,166
未収入金	3,141	4,566
貸倒引当金	△48	△119
合計	79,449	83,613

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年3月31日)
買掛金	59,579	58,744
未払金	41,682	33,770
電子記録債務	16,323	15,629
返金負債	3,052	3,955
合計	120,636	112,098
流動負債	116,233	110,268
非流動負債	4,403	1,830

(注) 営業債務及びその他の債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(社債及び借入金)

(1) 社債

IDT社の買収に伴い、IDT社が2015年11月1日付で発行した転換社債（発行総額374百万米ドル（41,483百万円）、利率0.875%、償還期限2022年11月22日）を当第1四半期連結会計期間にて計上しており、帳簿価額は公正価値の測定により586百万米ドル（65,039百万円）であります。なお、本社債は当第2四半期連結会計期間内に買戻しを行う予定であります。

(2) 借入金

当社は、中長期の資金としてIDT社の買収に必要な資金および運転資金を調達することを目的として、2019年1月15日付で以下の実行可能期間付タームローン契約を締結しました。

① 借入金額	698,000百万円
② 借入実行日	2019年3月28日
③ 返済期日	2024年3月28日
④ 借入先	(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)、他5金融機関

(売上収益)

外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント(2)製品およびサービスに関する情報、(3)地域に関する情報」に記載しております。また、売上収益はすべて顧客との契約から生じたものであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	32,826	28,268
従業員給料手当	10,277	10,754
減価償却費	6,731	7,192
退職給付費用	733	784
その他	12,162	11,136
合計	62,729	58,134

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
固定資産売却益	34	305
訴訟損失引当金戻入額	168	—
補助金収入	66	182
その他	194	166
合計	462	653

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
事業構造改善費用	101	445
訴訟関連損失	587	—
その他	399	509
合計	1,087	954

(後発事象)

(早期退職優遇制度の実施)

(1) 実施理由および概要

当社グループは、競争が激化するグローバル半導体市場において、競争力を強化し、利益成長を実現するため、注力市場へのリソース配分の最適化や業務の効率化を継続的に進めております。その一環で、今般、社外転進やセカンドライフを求める社員に対する選択肢として「キャリアチェンジサポートプログラム」(退職金の加算および再就職支援)を国内グループ会社の間接員を対象に実施することとしました。退職日は2019年6月30日を予定しております。

(2) 損失見込額

現時点において当該募集による損失を合理的に見積もることは困難であります。

(ストックオプションの発行)

当社は、2019年4月23日の取締役会において、当社ならびに当社子会社の執行役員および従業員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。

	2019年度新株予約権第4号	2019年度新株予約権第5号
決議年月日	2019年4月23日	
新株予約権を割り当てる日	2019年5月31日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 1	当社執行役員 1 当社子会社執行役員 1 当社子会社従業員 32
新株予約権の数(個)	1,203	12,848
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式120,300	普通株式1,284,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	
新株予約権の行使期間	2019年6月1日(日本時間)~2029年5月31日(日本時間)	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	未定	

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

< 本件に関する問合せ先 >

ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

〔報道関係〕03-6773-3001(直通) 〔IR関係〕03-6773-3002(直通)